



平成29年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社東邦銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>  
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）北村 清士  
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役総合企画部長 兼 総合管理部長（氏名）坂井 道夫 (TEL) 024-523-3131  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月17日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	35,142	△1.3	5,718	△31.7	3,825	△70.5
28年3月期中間期	35,607	13.6	8,371	4.2	12,976	154.5

(注) 包括利益 29年3月期中間期 1,865百万円(△81.3%) 28年3月期中間期 9,994百万円(10.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	15.17	—
28年3月期中間期	51.69	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	5,796,821	199,008	3.4
28年3月期	5,864,699	198,279	3.4

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 199,008百万円 28年3月期 198,279百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金 4円00銭 記念配当金 0円50銭（創立75周年記念配当）

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,500	△32.9	8,000	△56.1	31.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期中間期	252,500,000株	28年3月期	252,500,000株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	438,228株	28年3月期	433,847株
③ 期中平均株式数（中間期）	29年3月期中間期	252,063,813株	28年3月期中間期	251,043,558株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	33,101	2.7	6,160	△18.4	4,424	△10.7
28年3月期中間期	32,217	3.0	7,553	△5.2	4,952	△1.7
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
29年3月期中間期	17.55					
28年3月期中間期	19.64					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期中間期	5,790,851		194,753		3.3	
28年3月期	5,858,554		193,665		3.3	

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 194,753百万円 28年3月期 193,665百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で算出して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	11,500	△28.0	8,000	△20.5	31.74	

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

<b>1. 当中間期決算に関する定性的情報</b>	
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
<b>2. サマリー情報（注記事項）に関する事項</b>	
追加情報 .....	2
<b>3. 中間連結財務諸表</b>	
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書 .....	4
中間連結包括利益計算書 .....	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	6～7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
<b>4. 中間財務諸表</b>	
(1) 中間貸借対照表 .....	8～9
(2) 中間損益計算書 .....	10
(3) 中間株主資本等変動計算書 .....	11～12
<b>5. 参考資料</b>	
平成28年度中間期決算説明資料 .....	13～29

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経常収益は有価証券関係収益が増加する一方、貸出金利息が減少したことなどから、前年同期比4億65百万円減少の351億42百万円となりました。

また、経常費用は資金調達費用が減少する一方、有価証券関係費用が増加したことなどから、前年同期比21億89百万円増加の294億24百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比26億53百万円減少の57億18百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期において連結子会社化に伴う負ののれん発生益等を計上したことなどから、前年同期比91億51百万円減少の38億25百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

主要勘定の動向

A. 預金・譲渡性預金等

譲渡性預金を含む総預金は、個人預金・法人預金とも増加しましたが、公金預金等の減少により、前年度末比769億円減少し5兆4,353億円となりました。

B. 貸出金

事業性貸出、個人ローン、公共貸出ともに増加したことから前年度末比2,406億円増加し、3兆1,669億円となりました。

C. 有価証券

市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、前年度末比242億円減少し、1兆5,115億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

マイナス金利政策の影響などを踏まえ、平成28年5月12日に公表いたしました通期業績予想を以下のとおり修正いたします。

A. 連結業績予想

(単位：百万円)

	経常利益	当期純利益
当初発表予想 (A)	12,000	8,500
今回修正予想 (B)	11,500	8,000
増減額 (B - A)	△ 500	△ 500

B. 個別業績予想

(単位：百万円)

	経常利益	当期純利益
当初発表予想 (A)	12,000	8,500
今回修正予想 (B)	11,500	8,000
増減額 (B - A)	△ 500	△ 500

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,318,806	1,027,109
買入金銭債権	13,849	13,330
商品有価証券	250	142
金銭の信託	11,852	12,980
有価証券	1,535,740	1,511,521
貸出金	2,926,322	3,166,948
外国為替	995	1,682
リース債権及びリース投資資産	7,836	7,573
その他資産	11,410	14,563
有形固定資産	40,503	40,066
無形固定資産	2,235	2,173
繰延税金資産	747	619
支払承諾見返	8,022	9,224
貸倒引当金	△13,873	△11,115
資産の部合計	5,864,699	5,796,821
<b>負債の部</b>		
預金	5,128,674	4,999,092
譲渡性預金	383,548	436,218
コールマネー及び売渡手形	43,945	28,313
債券貸借取引受入担保金	27,310	50,397
借入金	34,996	34,613
外国為替	90	98
その他負債	28,198	28,578
退職給付に係る負債	7,238	6,771
役員退職慰労引当金	56	43
睡眠預金払戻損失引当金	630	630
偶発損失引当金	410	378
ポイント引当金	113	182
特別法上の引当金	-	0
繰延税金負債	114	237
再評価に係る繰延税金負債	3,067	3,031
支払承諾	8,022	9,224
負債の部合計	5,666,420	5,597,813
<b>純資産の部</b>		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	139,422	142,147
自己株式	△142	△143
株主資本合計	176,452	179,176
その他有価証券評価差額金	30,038	27,185
繰延ヘッジ損益	△4,649	△4,024
土地再評価差額金	934	899
退職給付に係る調整累計額	△4,496	△4,228
その他の包括利益累計額合計	21,826	19,831
純資産の部合計	198,279	199,008
負債及び純資産の部合計	5,864,699	5,796,821

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	35,607	35,142
資金運用収益	21,388	20,335
(うち貸出金利息)	14,914	14,224
(うち有価証券利息配当金)	5,882	5,588
役務取引等収益	7,545	7,329
その他業務収益	4,327	6,147
その他経常収益	2,345	1,328
経常費用	27,235	29,424
資金調達費用	1,588	1,206
(うち預金利息)	819	489
役務取引等費用	2,519	2,868
その他業務費用	2,858	4,920
営業経費	19,616	19,974
その他経常費用	652	454
経常利益	8,371	5,718
特別利益	7,677	34
固定資産処分益	6	23
受取補償金	7	11
段階取得に係る差益	1,630	—
負ののれん発生益	6,033	—
特別損失	160	160
固定資産処分損	148	126
減損損失	12	33
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前中間純利益	15,888	5,592
法人税、住民税及び事業税	2,463	732
法人税等調整額	449	1,034
法人税等合計	2,912	1,767
中間純利益	12,976	3,825
親会社株主に帰属する中間純利益	12,976	3,825

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
中間純利益	12,976	3,825
その他の包括利益	△2,982	△1,960
その他有価証券評価差額金	△2,852	△2,853
繰延ヘッジ損益	△126	624
退職給付に係る調整額	22	268
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	—
中間包括利益	9,994	1,865
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,994	1,865

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	123,276	△174	160,275
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,076		△1,076
連結範囲の変動				△517	△517
親会社株主に帰属する中間純利益			12,976		12,976
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0	△56	552	495
土地再評価差額金の取崩			41		41
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	△0	11,884	32	11,916
当中間期末残高	23,519	13,653	135,161	△141	172,192

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	28,593	△1,631	821	△1,768	26,015	186,290
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,076
連結範囲の変動						△517
親会社株主に帰属する中間純利益						12,976
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						495
土地再評価差額金の取崩						41
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,879	△126	△41	22	△3,023	△3,023
当中間期変動額合計	△2,879	△126	△41	22	△3,023	8,893
当中間期末残高	25,714	△1,757	780	△1,745	22,992	195,184



当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	139,422	△142	176,452
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,134		△1,134
親会社株主に帰属する中間純利益			3,825		3,825
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			34		34
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,725	△1	2,723
当中間期末残高	23,519	13,653	142,147	△143	179,176

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,038	△4,649	934	△4,496	21,826	198,279
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,134
親会社株主に帰属する中間純利益						3,825
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の取崩						34
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,853	624	△34	268	△1,994	△1,994
当中間期変動額合計	△2,853	624	△34	268	△1,994	729
当中間期末残高	27,185	△4,024	899	△4,228	19,831	199,008

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,318,136	1,026,777
買入金銭債権	10,714	10,304
商品有価証券	250	142
金銭の信託	11,851	12,280
有価証券	1,540,223	1,515,903
貸出金	2,930,939	3,171,138
外国為替	995	1,682
その他資産	8,447	11,689
その他の資産	8,447	11,689
有形固定資産	39,580	39,170
無形固定資産	2,128	1,986
前払年金費用	—	179
支払承諾見返	8,022	9,224
貸倒引当金	△12,736	△9,629
資産の部合計	5,858,554	5,790,851
<b>負債の部</b>		
預金	5,135,938	5,005,188
譲渡性預金	391,548	444,218
コールマネー	43,945	28,313
債券貸借取引受入担保金	27,310	50,397
借入金	32,700	32,500
外国為替	90	98
その他負債	18,724	19,225
未払法人税等	1,052	313
リース債務	1,245	1,002
資産除去債務	73	73
その他の負債	16,354	17,835
退職給付引当金	716	808
睡眠預金払戻損失引当金	630	630
偶発損失引当金	410	378
ポイント引当金	113	127
繰延税金負債	1,669	1,953
再評価に係る繰延税金負債	3,067	3,031
支払承諾	8,022	9,224
負債の部合計	5,664,888	5,596,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	130,313	133,638
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	120,447	123,772
別途積立金	108,600	116,600
繰越利益剰余金	11,847	7,172
自己株式	△142	△143
株主資本合計	167,344	170,667
その他有価証券評価差額金	30,037	27,210
繰延ヘッジ損益	△4,649	△4,024
土地再評価差額金	934	899
評価・換算差額等合計	26,321	24,085
純資産の部合計	193,665	194,753
負債及び純資産の部合計	5,858,554	5,790,851

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	32,217	33,101
資金運用収益	21,314	20,990
(うち貸出金利息)	14,847	14,168
(うち有価証券利息配当金)	5,875	6,299
役務取引等収益	7,215	6,918
その他業務収益	1,645	3,495
その他経常収益	2,041	1,697
経常費用	24,664	26,940
資金調達費用	1,581	1,202
(うち預金利息)	821	490
役務取引等費用	2,784	3,109
その他業務費用	764	2,892
営業経費	18,718	19,309
その他経常費用	815	427
経常利益	7,553	6,160
特別利益	13	34
固定資産処分益	6	23
受取補償金	7	11
特別損失	160	160
固定資産処分損	147	126
減損損失	12	33
税引前中間純利益	7,406	6,034
法人税、住民税及び事業税	2,036	440
法人税等調整額	417	1,169
法人税等合計	2,453	1,610
中間純利益	4,952	4,424

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	101,600	10,809	122,275
当中間期変動額								
別途積立金の積立						7,000	△7,000	—
剰余金の配当							△1,071	△1,071
中間純利益							4,952	4,952
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							41	41
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	7,000	△3,077	3,922
当中間期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	108,600	7,732	126,198

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△139	159,308	28,566	△1,631	821	27,756	187,064
当中間期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△1,071					△1,071
中間純利益		4,952					4,952
自己株式の取得	△1	△1					△1
土地再評価差額金の 取崩		41					41
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△2,863	△126	△41	△3,030	△3,030
当中間期変動額合計	△1	3,921	△2,863	△126	△41	△3,030	890
当中間期末残高	△141	163,229	25,703	△1,757	780	24,726	187,955

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	108,600	11,847	130,313
当中間期変動額								
別途積立金の積立						8,000	△8,000	—
剰余金の配当							△1,134	△1,134
中間純利益							4,424	4,424
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							34	34
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	8,000	△4,675	3,324
当中間期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	116,600	7,172	133,638

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△142	167,344	30,037	△4,649	934	26,321	193,665
当中間期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△1,134					△1,134
中間純利益		4,424					4,424
自己株式の取得	△1	△1					△1
土地再評価差額金の 取崩		34					34
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△2,826	624	△34	△2,235	△2,235
当中間期変動額合計	△1	3,323	△2,826	624	△34	△2,235	1,087
当中間期末残高	△143	170,667	27,210	△4,024	899	24,085	194,753

(参考資料)

# 平成28年度中間期 決算説明資料

## I. 平成28年度中間期決算ダイジェスト【単体】

1. 損益の状況
2. 業績予想
3. 配当予想
4. 業績の状況
5. 自己資本比率
6. 金融再生法開示債権

## II. 平成28年度中間期決算の状況

## III. 貸出金等の状況



## I. 平成28年度中間期決算ダイジェスト【単体】

### 1. 損益の状況

(億円)

	28年度	前年同期比	27年度
	中間期		中間期
経常収益	331	8	322
コア業務粗利益 ①	236	△ 2	238
資金利益	197	0	197
役務取引等利益	38	△ 6	44
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	0	3	△ 3
経費 ②	189	2	186
うち人件費	94	0	93
うち物件費	84	2	82
コア業務純益(①-②)	47	△ 4	51
有価証券関係損益	9	△ 12	22
国債等債券損益	5	△ 6	11
株式等関係損益	3	△ 7	11
金銭の信託運用損益	0	0	△ 0
与信関係費用(A+B-C)	△ 3	△ 6	2
一般貸倒引当金繰入額(A)	—	1	△ 1
不良債権処理額(B)	0	△ 3	4
貸倒引当金戻入益等(C)	4	4	—
その他臨時損益	1	△ 2	4
経常利益	61	△ 13	75
特別損益	△ 1	0	△ 1
税引前中間純利益	60	△ 13	74
税金費用	16	△ 8	24
中間純利益	44	△ 5	49

#### (1) 経常収益(331億円)

<前年同期比 +8億円(+2.7%)>

有価証券関係収益の増加などから、**経常収益**は増加しました。

#### (2) コア業務純益(47億円)

<前年同期比 △4億円(△9.2%)>

役務取引等利益の減少に加え、物件費の増加などから、**コア業務純益**は減少しました。

#### (3) 経常利益(61億円)

<前年同期比 △13億円(△18.4%)>

有価証券関係損益の減少などから、**経常利益**は減少しましたが、**業績予想(55億円)を上回る利益を計上**しました。

#### (4) 中間純利益(44億円)

<前年同期比 △5億円(△10.7%)>

上記要因により、**中間純利益**は減少しましたが、**業績予想(40億円)を上回る利益を計上**しました。

### 2. 業績予想

(億円)

	29年	前年度比	28年
	3月期		3月期
経常利益	115	△ 44	159
当期純利益	80	△ 20	100

平成29年3月期の業績予想につきましては、マイナス金利政策の影響などを踏まえ、**経常利益**は前年度比44億円減少の**115億円**、**当期純利益**は前年度比20億円減少の**80億円**を見込んでおります。

### 3. 配当予想

	中間 (実績)	期末 (予定)	年間 (予定)
1株当たり配当額	4.00円	4.00円	8.00円
(当初配当予想)	(4.00円)	(4.00円)	(8.00円)
前期実績	4.00円	4.50円	8.50円

**中間の1株当たり配当額**につきましては、当初発表のとおり、**4円**とさせていただきます。

(注) 前期期末配当には記念配当0.50円を含んでおります。



#### 4. 業績の状況(末残ベース)

##### (1) 総預かり資産、総預金(譲渡性預金含む)

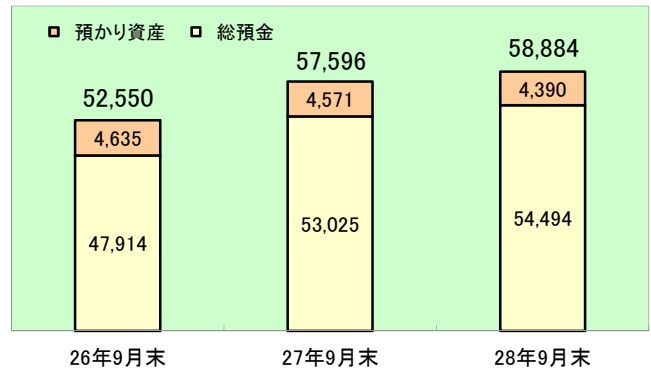
- 総預かり資産(総預金+預かり資産)は、前年同期比1,287億円増加(+2.2%)し、5兆8,884億円となりました。
- 総預金は、個人預金および法人預金の増加により、前年同期比1,468億円増加(+2.8%)し、5兆4,494億円となりました。
- 預かり資産は、生命保険が前年同期比134億円増加(+5.2%)し、2,739億円となりましたが、投資信託・公共債を含めた全体では前年同期比180億円減少(△4.0%)し、4,390億円となりました。

##### 《総預かり資産(総預金+預かり資産)》

(億円)

	28年9月末		27年9月末比
総預かり資産残高 (総預金+預かり資産)	58,884		1,287
総預金残高	54,494		1,468
預かり資産残高	4,390		△180

##### 総預かり資産(総預金+預かり資産)の推移



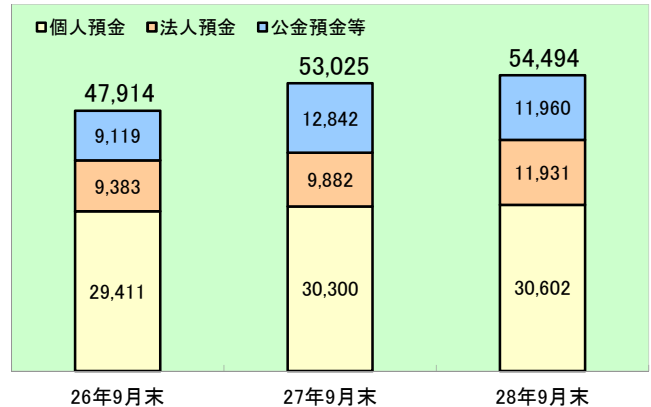
##### 《総預金》 個人預金・法人預金増加、公金預金等減少

(億円)

	28年9月末		27年9月末比
総預金残高	54,494		1,468
個人預金	30,602		302
法人預金	11,931		2,048
公金預金等	11,960		△882

(注)総預金残高は、譲渡性預金を含んでおります。

##### 総預金の推移

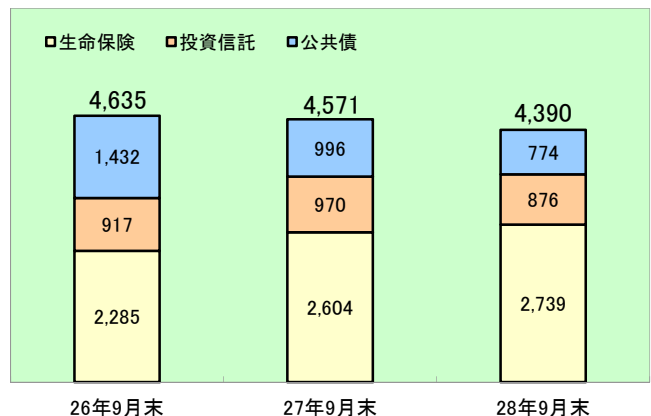


##### 《預かり資産》 生命保険増加、投資信託・公共債減少

(億円)

	28年9月末		27年9月末比
預かり資産残高	4,390		△180
生命保険	2,739		134
投資信託	876		△94
公共債	774		△221

##### 預かり資産の推移



## (2) 貸出金(含む私募債)

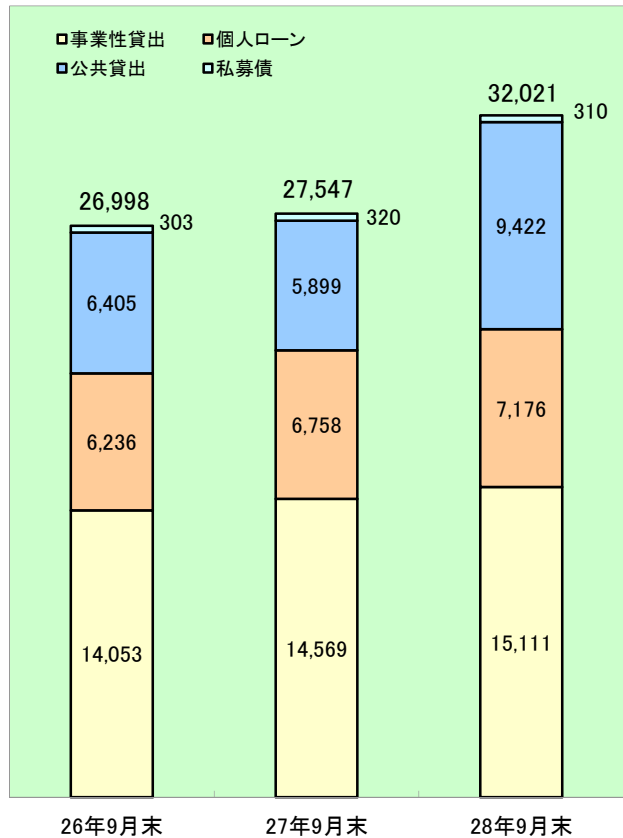
○貸出金(含む私募債)は、事業性貸出、個人ローン、公共貸出ともに増加したことから、前年同期比4,473億円増加(+16.2%)し、3兆2,021億円となりました。

《貸出金(含む私募債)》  
事業性貸出・個人ローン・公共貸出増加

(億円)

	28年9月末	
	28年9月末	27年9月末比
貸出金(含む私募債)	32,021	4,473
貸出金	31,711	4,483
事業性貸出	15,111	542
個人ローン	7,176	418
公共貸出	9,422	3,523
私募債	310	△10

### 貸出金(含む私募債)の推移

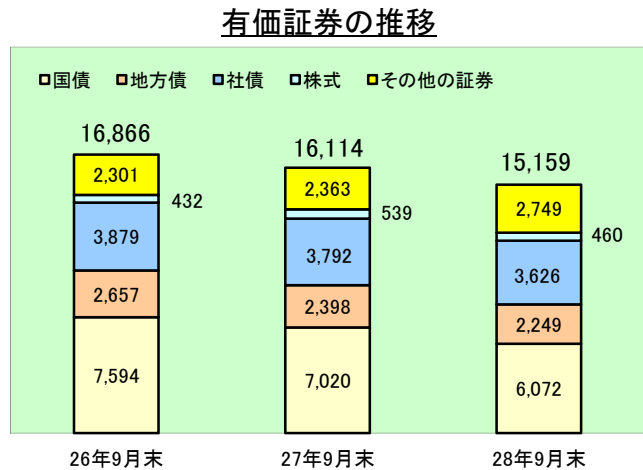


### (3) 有価証券

○市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、**有価証券は前年同期比955億円減少(△5.9%)**し、1兆5,159億円となりました。

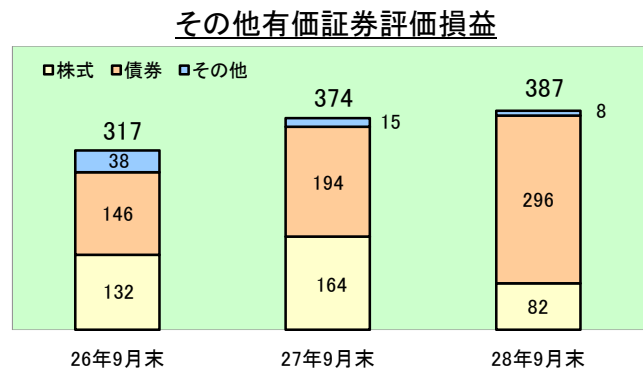
(億円)

	28年9月末	27年9月末比
有価証券	15,159	△955
国債	6,072	△947
地方債	2,249	△149
社債	3,626	△165
株式	460	△79
その他の証券	2,749	385



(億円)

	28年9月末	27年9月末比
その他有価証券 評価損益	387	13
株式	82	△81
債券	296	102
その他	8	△7



### 5. 自己資本比率

○貸出金の増加によりリスクアセットが増加したことから、**連結自己資本比率は前年度比0.23ポイント低下し、9.88%**となりました。

【国内基準】

(億円)

		28年9月末	28年3月末比
連 結	自己資本(A)	2,009	28
	リスクアセット等(B)	20,317	730
	自己資本比率(A÷B)	9.88%	△0.23%
単 体	自己資本(C)	1,937	31
	リスクアセット等(D)	20,337	721
	自己資本比率(C÷D)	9.52%	△0.19%

## 6. 金融再生法開示債権(正常債権除く)

- 経営支援等に積極的に取り組んだ結果、金融再生法開示債権は前年同期比72億円減少の296億円、総与信に対する比率は前年同期比0.41ポイント低下の0.92%となりました。
- 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は前年同期比42億円減少の242億円、総与信に対する比率は前年同期比0.28ポイント低下の0.75%となります。

(億円)

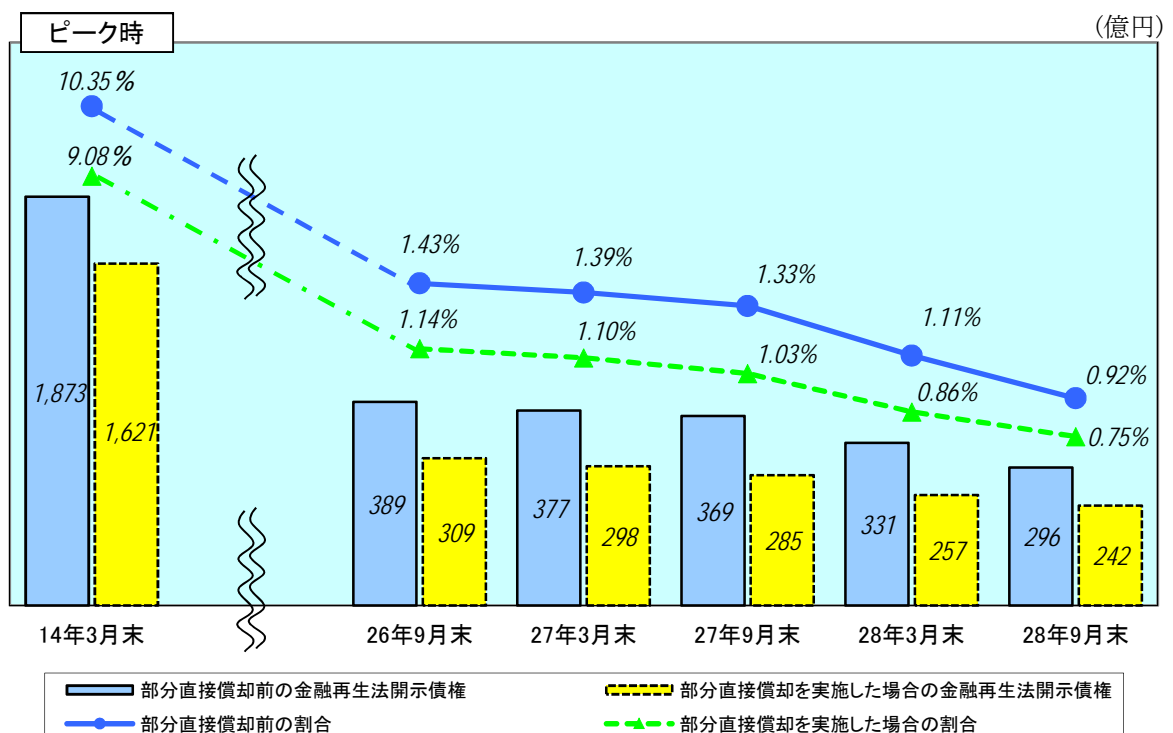
	28年9月末		27年9月末	28年3月末
	27年9月末比	28年3月末比		
金融再生法開示債権	296	△72	369	331
破産更生債権等	96	△36	132	118
危険債権	190	△31	222	204
要管理債権	10	△4	14	8
総与信比	0.92%	△0.41%	1.33%	1.11%

### 【参考】部分直接償却を実施した場合

(億円)

	28年9月末		27年9月末	28年3月末
	27年9月末比	28年3月末比		
金融再生法開示債権	242	△42	285	257
総与信比	0.75%	△0.28%	1.03%	0.86%

### 金融再生法開示債権(正常債権除く)と総与信に占める割合の推移



## II 平成28年度中間期決算の状況

### 1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	28年度中間期	増減		27年度中間期
経常収益	35,142	△ 465		35,607
連結粗利益	24,820	△ 1,478		26,298
資金利益	19,131	△ 672		19,803
役務取引等利益	4,461	△ 564		5,025
その他業務利益	1,227	△ 241		1,468
営業経費	19,974	358		19,616
うちのれんの一括償却	—	△ 495		495
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—		—
不良債権処理額 ②	48	13		35
貸出金償却	10	3		7
個別貸倒引当金繰入額	—	—		—
偶発損失引当金繰入額	△ 3	15		△ 18
債権売却損等	41	△ 5		46
貸倒引当金戻入益 ③	61	△ 243		304
償却債権取立益 ④	0	0		0
株式等関係損益	371	△ 769		1,140
その他	487	208		279
経常利益	5,718	△ 2,653		8,371
特別損益	△ 125	△ 7,641		7,516
うち段階取得に係る差益	—	△ 1,630		1,630
うち負ののれん発生益	—	△ 6,033		6,033
税金等調整前中間純利益	5,592	△ 10,296		15,888
法人税等合計	1,767	△ 1,145		2,912
法人税、住民税及び事業税	732	△ 1,731		2,463
法人税等調整額	1,034	585		449
中間純利益	3,825	△ 9,151		12,976
親会社株主に帰属する中間純利益	3,825	△ 9,151		12,976
中間包括利益	1,865	△ 8,129		9,994
与信関係費用 (①+②-③-④)	△ 12	257		△ 269

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後))  
+ (役務取引等収益-役務取引等費用)+ (その他業務収益-その他業務費用)

参考

(単位:百万円)

連結業務純益	5,234	△ 1,495	6,729
--------	-------	---------	-------

(注)連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)

連結対象会社数

(単位:社)

	28年9月末	増減	27年9月末
連結子会社数	7	—	7
持分法適用の関連会社数	—	—	—

【単体】

(単位:百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		増減	
<b>経常収益</b>	<b>33,101</b>	<b>884</b>	<b>32,217</b>
業務粗利益	24,202	△ 846	25,048
(コア業務粗利益)	(23,629)	(△ 233)	(23,862)
資金利益	19,790	54	19,736
役務取引等利益	3,808	△ 622	4,430
その他業務利益	602	△ 279	881
うち国債等債券損益(5勘定戻) ①	572	△ 613	1,185
経費(除く臨時処理分)	18,924	242	18,682
人件費	9,463	64	9,399
物件費	8,419	216	8,203
税金	1,041	△ 38	1,079
実質業務純益	5,277	△ 1,088	6,365
(コア業務純益)	(4,705)	(△ 475)	(5,180)
一般貸倒引当金繰入額 ②	—	154	△ 154
<b>業務純益</b>	<b>5,277</b>	<b>△ 1,242</b>	<b>6,519</b>
うち国債等債券損益(5勘定戻)	572	△ 613	1,185
臨時損益	882	△ 151	1,033
不良債権処理額 ③	27	△ 396	423
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 395	395
偶発損失引当金繰入額	△ 3	15	△ 18
債権売却損等	30	△ 16	46
貸倒引当金戻入益 ④	422	422	—
償却債権取立益 ⑤	0	0	—
株式等関係損益(3勘定戻) ⑥	371	△ 769	1,140
その他臨時損益	115	△ 201	316
うち金銭の信託運用損益 ⑦	2	95	△ 93
<b>経常利益</b>	<b>6,160</b>	<b>△ 1,393</b>	<b>7,553</b>
特別損益	△ 125	21	△ 146
うち固定資産処分損益	△ 103	38	△ 141
固定資産処分益	23	17	6
固定資産処分損	126	△ 21	147
うち受取補償金	11	4	7
うち固定資産減損損失	33	21	12
税引前中間純利益	6,034	△ 1,372	7,406
法人税等合計	1,610	△ 843	2,453
法人税、住民税及び事業税	440	△ 1,596	2,036
法人税等調整額	1,169	752	417
<b>中間純利益</b>	<b>4,424</b>	<b>△ 528</b>	<b>4,952</b>
与信関係費用 (②+③-④-⑤)	△ 395	△ 664	269
有価証券関係損益 (①+⑥+⑦)	946	△ 1,286	2,232

(注1) コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(注2) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		増減	
コア業務純益	4,705	△475	5,180
職員一人当たり(千円)	2,358	△305	2,663
実質業務純益	5,277	△1,088	6,365
職員一人当たり(千円)	2,645	△627	3,272
業務純益	5,277	△1,242	6,519
職員一人当たり(千円)	2,645	△707	3,352

(注)1. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1)全店分

(単位:%)

	28年度中間期		27年度中間期
		増減	
資金運用利回 (A)	0.73	△0.03	0.76
貸出金利回	0.90	△0.20	1.10
有価証券利回	0.85	0.16	0.69
資金調達原価 (B)	0.70	△0.03	0.73
預金等利回	0.02	△0.01	0.03
総資金利鞘 (A) - (B)	0.02	△0.01	0.03

(2)国内業務部門

(単位:%)

	28年度中間期		27年度中間期
		増減	
資金運用利回 (A)	0.69	△0.04	0.73
貸出金利回	0.90	△0.20	1.10
有価証券利回	0.78	0.15	0.63
資金調達原価 (B)	0.69	△0.04	0.73
預金等利回	0.01	△0.02	0.03
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.00	△0.00	0.00

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	28年度中間期		27年度中間期
		増減	
国債等債券損益(5勘定戻)	572	△613	1,185
売却益	3,226	1,585	1,641
償還益	13	13	—
売却損	2,666	2,210	456
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損益(3勘定戻)	371	△769	1,140
売却益	424	△760	1,184
売却損	51	51	—
償却	1	△43	44
金銭の信託運用損益	2	95	△93
合計	946	△1,286	2,232

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 期末残高

(単位:百万円)

	28年9月末			27年9月末	28年3月末
		27年9月末比	28年3月末比		
国債	607,295	△94,753	△50,615	702,048	657,910
地方債	224,956	△14,903	△7,189	239,859	232,145
社債	362,664	△16,538	△8,687	379,202	371,351
株式	46,074	△7,906	△947	53,980	47,021
その他の証券	274,912	38,596	43,117	236,316	231,795
合計	1,515,903	△95,505	△24,320	1,611,408	1,540,223

(3) 評価損益

(単位:百万円)

	28年9月末				27年9月末		
	評価損益				評価損益		
		27年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	38,787	1,346	43,284	4,497	37,441	39,868	2,427
株式	8,255	△8,168	9,644	1,388	16,423	17,161	738
債券	29,669	10,223	29,920	251	19,446	19,580	134
その他	861	△709	3,719	2,857	1,570	3,125	1,554
合計	38,787	1,346	43,284	4,497	37,441	39,868	2,427
株式	8,255	△8,168	9,644	1,388	16,423	17,161	738
債券	29,669	10,223	29,920	251	19,446	19,580	134
その他	861	△709	3,719	2,857	1,570	3,125	1,554

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成28年9月末における「その他有価証券評価差額金」は、27,210百万円であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	28年度中間期		27年度中間期
		増減	
実質業務純益ベース	5.42	△1.35	6.77
業務純益ベース	5.42	△1.51	6.93
中間純利益ベース	4.54	△0.72	5.26

(注) ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。



7. 預金、貸出金、有価証券の残高 【 単体 】

(1) 末残・平残

(単位:百万円)

	28年9月末			27年9月末	28年3月末
		27年9月末比	28年3月末比		
預金(末残)	5,005,188	145,322	△130,750	4,859,866	5,135,938
預金(平残)	5,033,556	91,407	152,873	4,942,149	4,880,683
総預金(末残)	5,449,406	146,880	△78,080	5,302,526	5,527,486
個人預金	3,060,245	30,228	5,263	3,030,017	3,054,982
法人預金	1,193,137	204,892	167,576	988,245	1,025,561
公金預金等	1,196,023	△88,239	△250,920	1,284,262	1,446,943
総預金(平残)	5,519,831	111,760	180,212	5,408,071	5,339,619
貸出金(末残)	3,171,138	448,369	240,199	2,722,769	2,930,939
事業性貸出	1,511,189	54,228	23,369	1,456,961	1,487,820
個人ローン	717,658	41,834	20,497	675,824	697,161
公共貸出	942,290	352,308	196,333	589,982	745,957
貸出金(平残)	3,108,987	418,314	352,814	2,690,673	2,756,173
有価証券(末残)	1,515,903	△95,505	△24,320	1,611,408	1,540,223
有価証券(平残)	1,476,971	△207,762	△158,083	1,684,733	1,635,054

- (注)1. 総預金は、譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 貸出金は、交付税等貸出を含んでおります。

(参考)生命保険、投資信託および公共債を対象とした預かり資産残高

(単位:百万円)

	28年9月末			27年9月末	28年3月末
		27年9月末比	28年3月末比		
生命保険	273,955	13,496	194	260,459	273,761
投資信託	87,629	△9,417	△7,422	97,046	95,051
公共債	77,450	△22,165	△7,272	99,615	84,722
合計	439,034	△18,087	△14,501	457,121	453,535

(参考)私募債残高

(単位:百万円)

	28年9月末			27年9月末	28年3月末
		27年9月末比	28年3月末比		
私募債	31,005	△1,013	△101	32,018	31,106

(2) 個人ローン残高

(単位:百万円)

	28年9月末			27年9月末	28年3月末
		27年9月末比	28年3月末比		
住宅ローン	661,234	37,895	18,945	623,339	642,289
その他ローン	56,423	3,939	1,551	52,484	54,872
合計	717,658	41,834	20,497	675,824	697,161

(3) 中小企業等貸出金

(単位:百万円)

	28年9月末			27年9月末	28年3月末
		27年9月末比	28年3月末比		
中小企業等貸出金残高	1,545,817	69,089	21,857	1,476,728	1,523,960
中小企業等貸出金比率	48.74%	△5.49%	△3.25%	54.23%	51.99%

8. 自己資本比率(国内基準)

【 単体 】

(単位:百万円)

	28年9月末			27年9月末	28年3月末
		27年9月末比	28年3月末比		
(1)コア資本に係る基礎項目	194,612	4,162	3,197	190,450	191,415
普通株式に係る株主資本の額	169,659	7,438	3,450	162,221	166,209
一般貸倒引当金	2,257	△ 404	△ 228	2,661	2,485
負債性資本調達手段	21,280	△ 2,660	—	23,940	21,280
土地再評価差額金	1,415	△ 213	△ 25	1,628	1,440
(2)コア資本に係る調整項目	866	474	15	392	851
(3)自己資本の額(1)-(2)	193,745	3,688	3,182	190,057	190,563
(4)リスクアセット等の額	2,033,796	106,152	72,134	1,927,644	1,961,662
(5)自己資本比率	9.52%	△0.33%	△0.19%	9.85%	9.71%
(6)中核的自己資本比率	8.47%	△0.14%	△0.15%	8.61%	8.62%

【 連結 】

(単位:百万円)

	28年9月末			27年9月末	28年3月末
		27年9月末比	28年3月末比		
(1)コア資本に係る基礎項目	201,806	2,502	2,847	199,304	198,959
普通株式に係る株主資本の額	178,168	6,985	2,850	171,183	175,318
包括利益累計額のうち退職給付に係るもの	△ 1,691	△ 1,342	107	△ 349	△ 1,798
一般貸倒引当金	2,634	△ 267	△ 85	2,901	2,719
負債性資本調達手段	21,280	△ 2,660	—	23,940	21,280
土地再評価差額金	1,415	△ 213	△ 25	1,628	1,440
(2)コア資本に係る調整項目	869	460	△ 25	409	894
(3)自己資本の額(1)-(2)	200,936	2,042	2,871	198,894	198,065
(4)リスクアセット等の額	2,031,732	99,397	73,009	1,932,335	1,958,723
(5)自己資本比率	9.88%	△0.41%	△0.23%	10.29%	10.11%
(6)中核的自己資本比率	8.84%	△0.21%	△0.18%	9.05%	9.02%

(注) 中核的自己資本=自己資本の額-負債性資本調達手段

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無：無、 未収利息不計上基準：自己査定基準

【単体】

(単位:百万円)

		28年9月末	27年9月末比	28年3月末比	27年9月末	28年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	3,165	1,609	209	1,556	2,956
	延滞債権	25,416	△8,380	△3,912	33,796	29,328
	3ヵ月以上延滞債権	401	△510	140	911	261
	貸出条件緩和債権	636	49	89	587	547
	合計	29,619	△7,232	△3,473	36,851	33,092

貸出金残高(未残)	3,171,138	448,369	240,199	2,722,769	2,930,939
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.09%	0.04%	△0.01%	0.05%	0.10%
	延滞債権	0.80%	△0.44%	△0.20%	1.24%	1.00%
	3ヵ月以上延滞債権	0.01%	△0.02%	0.01%	0.03%	0.00%
	貸出条件緩和債権	0.02%	△0.00%	0.01%	0.02%	0.01%
	合計	0.93%	△0.42%	△0.19%	1.35%	1.12%

(注)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【単体】

(単位:百万円)

		28年9月末	27年9月末比	28年3月末比	27年9月末	28年3月末
リスク管理債権額		24,204	△4,297	△1,478	28,501	25,682
貸出金残高比		0.76%	△0.29%	△0.11%	1.05%	0.87%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位:百万円)

		28年9月末	27年9月末比	28年3月末比	27年9月末	28年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	3,241	1,647	257	1,594	2,984
	延滞債権	25,992	△8,361	△3,861	34,353	29,853
	3ヵ月以上延滞債権	404	△511	141	915	263
	貸出条件緩和債権	636	49	89	587	547
	合計	30,274	△7,177	△3,374	37,451	33,648

貸出金残高(末残)	3,166,948	449,152	240,626	2,717,796	2,926,322
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.10%	0.05%	0.00%	0.05%	0.10%
	延滞債権	0.82%	△0.44%	△0.20%	1.26%	1.02%
	3ヵ月以上延滞債権	0.01%	△0.02%	0.01%	0.03%	0.00%
	貸出条件緩和債権	0.02%	△0.00%	0.01%	0.02%	0.01%
	合計	0.95%	△0.42%	△0.19%	1.37%	1.14%

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		28年9月末	27年9月末比	28年3月末比	27年9月末	28年3月末
貸倒引当金		9,629	△5,951	△3,107	15,580	12,736
	一般貸倒引当金	2,248	△390	△222	2,638	2,470
	個別貸倒引当金	7,380	△5,562	△2,885	12,942	10,265

【連結】

(単位:百万円)

		28年9月末	27年9月末比	28年3月末比	27年9月末	28年3月末
貸倒引当金		11,115	△5,517	△2,758	16,632	13,873
	一般貸倒引当金	2,625	△253	△80	2,878	2,705
	個別貸倒引当金	8,490	△5,264	△2,678	13,754	11,168

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末			27年9月末	28年3月末
		27年9月末比	28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,619	△3,610	△2,218	13,229	11,837
危険債権	19,038	△3,163	△1,445	22,201	20,483
要管理債権	1,037	△462	229	1,499	808
小計(A)	29,695	△7,235	△3,434	36,930	33,129
正常債権	3,183,615	454,364	244,550	2,729,251	2,939,065
合計(B)	3,213,311	447,130	241,116	2,766,181	2,972,195
総与信に対する比率(A/B)	0.92%	△0.41%	△0.19%	1.33%	1.11%

(注)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	28年9月末			27年9月末	28年3月末
		27年9月末比	28年3月末比		
金融再生法開示債権(正常債権除く)	24,270	△4,268	△1,438	28,538	25,708
総与信に対する比率	0.75%	△0.28%	△0.11%	1.03%	0.86%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	28年9月末			27年9月末	28年3月末
		27年9月末比	28年3月末比		
保全額	23,950	△6,869	△3,046	30,819	26,996
貸倒引当金	7,432	△5,573	△2,873	13,005	10,305
担保保証等	16,517	△1,296	△174	17,813	16,691
保全率	80.65%	△2.80%	△0.83%	83.45%	81.48%

(注)保全率:保全額/金融再生法開示債権(正常債権除く)

<参考>金融再生法開示債権の保全内訳(28年9月末)

(単位:百万円)

	債権額(A)	保全額(B)			保全率(B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,619	9,619	3,736	5,882	100.00%
危険債権	19,038	13,843	12,345	1,497	72.71%
要管理債権	1,037	487	435	52	46.99%
合計	29,695	23,950	16,517	7,432	80.65%

5. 業種別貸出状況等 【 単体 】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

	28年9月末		27年9月末	28年3月末
	27年9月末比	28年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,171,138	448,369	240,199	2,722,769
製造業	310,704	△16,406	△790	327,110
農業、林業	5,861	△474	△664	6,335
漁業	2,580	△79	△10	2,659
鉱業、採石業、砂利採取業	5,010	38	△112	4,972
建設業	76,955	2,163	△5,127	74,792
電気・ガス・熱供給・水道業	80,913	13,185	7,313	67,728
情報通信業	13,394	491	△688	12,903
運輸業、郵便業	83,051	862	△2,651	82,189
卸売業、小売業	211,656	△812	△2,163	212,468
金融業、保険業	167,051	17,132	12,800	149,919
不動産業、物品賃貸業	388,019	28,820	15,826	359,199
地方公共団体	656,790	72,817	17,254	583,973
個人	676,281	43,367	20,679	632,914
その他	492,867	287,266	178,533	205,601

(2) 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	28年9月末		27年9月末	28年3月末
	27年9月末比	28年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	29,619	△7,232	△3,473	36,851
製造業	6,734	△2,180	△2,293	8,914
農業、林業	92	△47	△4	139
漁業	211	△10	△2	221
鉱業、採石業、砂利採取業	31	31	△1	—
建設業	1,599	△679	△438	2,278
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	253	9	△60	244
運輸業、郵便業	704	△280	△283	984
卸売業、小売業	7,643	△1,488	230	9,131
金融業、保険業	55	△13	△8	68
不動産業、物品賃貸業	2,872	△1,034	△640	3,906
地方公共団体	—	—	—	—
個人	2,692	328	57	2,364
その他	6,729	△1,870	△30	8,599

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信)					引当率	金融再生法開示債権 (対象:与信額)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
区分 与信残高	分類					区分 与信残高	保全率	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類				
破綻先 31	25	6	— (-)	— (23)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 96	100%	破綻先債権 31
実質破綻先 64	49	15	— (4)	— (30)	100%			延滞債権 254
破綻懸念先 189	84	54	51 (14)	—	22.51%	危険債権 190	72.71%	
要注意先	要管理先 12	2	10	—	5.05%	要管理債権 (債権単位) 10	46.99%	3ヶ月以上延滞債権 4
	その他 946	333	612	—	1.81%			貸出条件緩和債権 6
正常先 31,602	31,602	—	—	—	0.01%	開示額合計(部分直接償却前)		(部分直接償却前)
						296	80.65%	296
合計 32,848	32,097	698	51 (19)	— (54)		(部分直接償却した場合)		(部分直接償却した場合)
						242		242

- (注) 1. 自己査定結果における( )内は、分類額に対する引当金額。  
 2. 破綻先・実質破綻先の引当率はⅢ、Ⅳ分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はⅢ分類額に対する引当率。  
 3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

(対象債権)  
 金融再生法開示債権: 私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。  
 リスク管理債権: 貸出金を対象としております。

(開示債権)  
 金融再生法開示債権: 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。  
 (ただし、要管理債権については債権単位)  
 リスク管理債権: 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。  
 要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

以上